



自治体職員等の地道な人材育成は、重要な成功要因となる

- ・ 少ない予算で効率的に、モビリティの確保を実現している自治体では、組織・体制づくりとあわせて、人材育成に相当な努力を施している。職員一人一人が、プロフェッショナルとしての知見と自覚を持つことで、日々の取組みを持続的に実現されているといえる。

知恵袋（その28）

比較的規模が小さい自治体でも職員の能力育成で取組みの成功を導く

- ・ 全国自治体へのアンケートによると、比較的人口規模の小さい自治体でも、人口当たりの年間補助金額が少なく、かつ、公共交通の利用者数も着実に増加している地域がある。
- ・ このような自治体の共通の傾向として、職員に対して地域交通のマネジメントに関する人材育成に力を入れていることがあげられる。
- ・ 知見や能力を継続的に向上させることにより、地域交通のコーディネータとしての自覚をもち、自治体職員が意欲的に取り組む姿勢が、利用者数の着実な増加にもつながっている。

- ・ 右図のグラフは、人口規模と人口千人当たりの公共交通の年間補助額（千円/千人、国・県市の拠出額の合計）の関係を示している。これより、人口の多い自治体ほど、人口当たりの補助額が少なくなる傾向がわかる。このような中、人口規模より補助額の少ない傾向にある自治体でしかも地域モビリティの利用者を増加させている自治体がある。

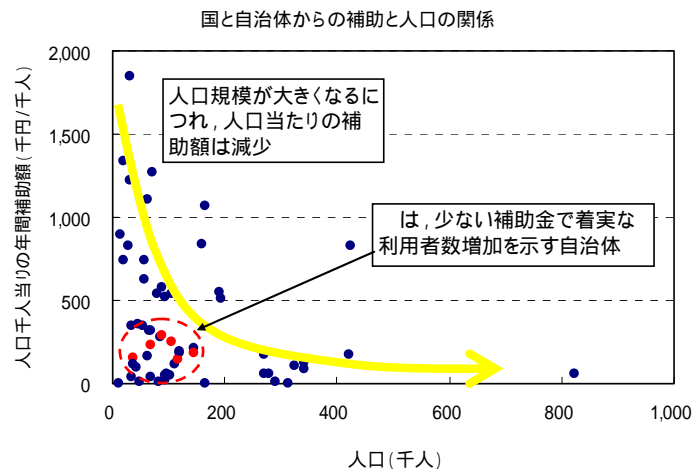
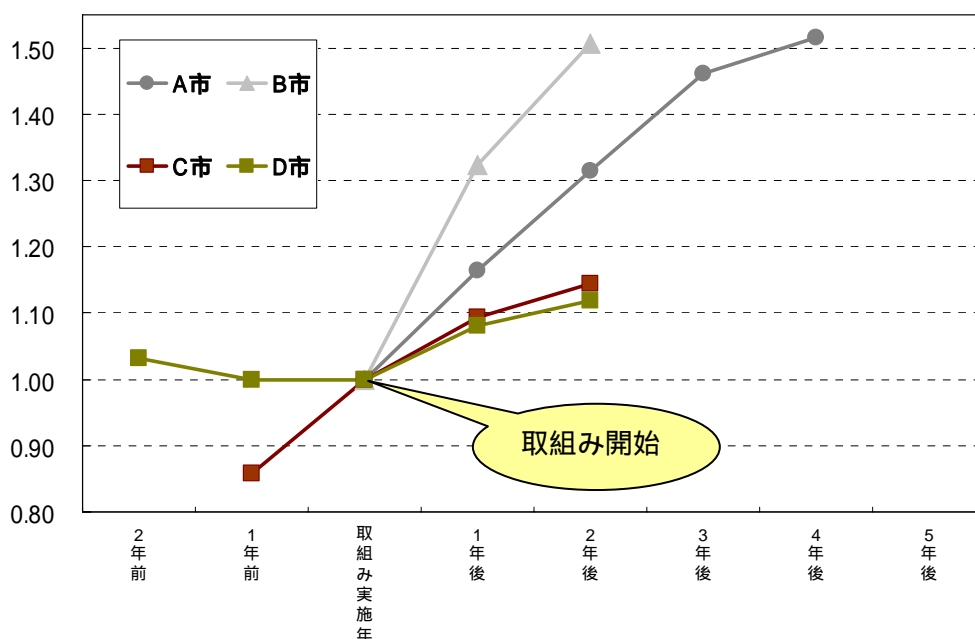


図 3-28 人口当たり補助額と人口規模の関係

- ・ 図 3-29 では、前頁のような自治体の中で、公共交通の利用者数が増加傾向にある自治体の利用者数の経年変化を示している（グラフ横軸の「取組み実施年」は、利用増進に係るある施策を実施した年次を示し、施策前後の利用者数の経年変化を示している）。これより、グラフ中の自治体は、補助額が相対的に少ない（図 3-28 参照）にもかかわらず、利用者数を毎年堅調に増やしている自治体であることがわかる。

このような自治体には、他の自治体に比べどのような特徴にあるか、アンケート調査によって得られた共通の項目を整理すると、次に示す点が指摘できる。



注) 図 3-28 の補助額の相対的に少ない自治体の中で増加傾向にある自治体のみを表示

図 3-29 施策事前前後での利用者数の推移状況

“ 少ない補助額 ” で “ 堅調な利用者増加 ” を示す自治体の共通の特徴

職員に対し、公共交通の専門性を習得する研修やセミナーへの参加を奨励している。国や県が行うこれらの教育制度を積極的に活用している。

利用者数が順調な時も、「将来への先行投資」といった視点から、運行計画の見直しを継続的に実施している。また、「限られた予算の中で高い効果を」の意識が強い。

施策実施前の取組みだけでなく、施策後のモニタリング調査も定期的の実施している。

公共交通に関する専門部署を有する、または住民からの要望や意見を聞き取る体制が構築できている。

「住民への継続的なPR活動（例：公共交通だより等）」、「地域通貨の導入」等、地域の問題に根ざした固有の取組みを行っている。